

四半期報告書

(第119期第2四半期)

第一生命ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
3 【経営上の重要な契約等】	20
第3 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【役員の状況】	26
第4 【経理の状況】	27
1 【中間連結財務諸表】	28
2 【その他】	83
3 【中間財務諸表】	84
4 【その他】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月27日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 第一生命ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dai-ichi Life Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣 精二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 隅野 俊亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニット IRグループ長 中村 篤史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に準じて、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	2,591,702	2,458,834	2,101,284	5,344,016	4,885,407
資産運用収益 (百万円)	886,467	1,053,859	1,152,636	1,583,228	1,876,634
保険金等支払金 (百万円)	1,804,972	2,472,471	2,187,955	3,839,105	4,870,794
経常利益 (百万円)	216,282	193,724	162,838	432,945	218,380
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	40,330	40,931	36,812	87,500	82,500
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	116,334	91,794	83,329	225,035	32,433
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△22,187	699,762	684,623	72,613	167,564
純資産額 (百万円)	3,649,793	4,325,640	4,348,536	3,713,592	3,776,918
総資産額 (百万円)	55,802,447	60,174,533	62,804,851	55,941,261	60,011,999
1株当たり純資産額 (円)	3,142.98	3,800.99	3,916.21	3,240.72	3,344.23
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	99.94	80.39	74.12	194.43	28.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	99.87	80.34	74.07	194.29	28.51
自己資本比率 (%)	6.5	7.2	6.9	6.6	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	675,605	612,487	268,875	1,696,993	590,084
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△946,253	△886,020	45,676	△1,347,136	△896,437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	460,373	775,812	△89,881	△143,428	784,869
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,227,582	1,730,497	1,932,664	1,237,077	1,697,582
従業員数 (名)	63,354	63,870	64,772	62,938	63,719

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり情報の算定上の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数」並びに「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式が含まれております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
営業収益 (百万円)	150,467	152,520	164,460	157,816	185,846
経常利益 (百万円)	144,037	144,982	156,652	145,683	171,555
中間(当期)純利益 (百万円)	143,263	144,452	156,082	144,494	87,126
資本金 (百万円)	343,326	343,517	343,732	343,326	343,517
発行済株式総数 (株)	1,198,208,200	1,198,443,000	1,198,755,800	1,198,208,200	1,198,443,000
純資産額 (百万円)	1,286,234	1,322,759	1,306,548	1,257,325	1,249,959
総資産額 (百万円)	1,707,022	1,771,173	1,755,563	1,708,202	1,698,789
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	58.00	62.00
自己資本比率 (%)	75.3	74.6	74.4	73.5	73.5
従業員数 (内勤職) (営業職) (名)	654 —	689 —	736 —	634 —	685 —

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(国内生命保険事業)

該当事項はありません。

(海外保険事業)

該当事項はありません。

(その他事業)

該当事項はありません。

この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社99社及び関連会社128社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各国が外出禁止、入国規制等の対応を余儀なくされ、経済活動は急速に悪化しました。中間期末にかけて、こうした規制が段階的に緩和され、景気は底打ちしましたが、緩やかな回復に留まりました。

日本経済においても、外出自粛要請等の影響から個人消費が打撃を受けたほか、海外需要の低迷を背景に輸出も悪化しました。中間期末にかけて経済活動の正常化に向けた政策が実施されたものの、サービス業を中心に経済活動の停滞により先行きが不透明な状況が続きました。

こうした事業環境にあつて、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 連結経営成績

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入2兆1,012億円（前年同期比14.5%減）、資産運用収益1兆1,526億円（同9.4%増）、その他経常収益1,092億円（同23.9%減）を合計した結果、3兆3,631億円（同8.0%減）となりました。第一生命保険株式会社において新型コロナウイルス感染拡大に伴い営業活動を自粛したことや、第一フロンティア生命保険株式会社において緊急事態宣言が発出されたことにより金融機関窓口における保険販売が減少したこと等の影響により保険料等収入が減少したことを主な要因として、経常収益は減少しました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2兆1,879億円（同11.5%減）、責任準備金等繰入額3,018億円（同276.4%増）、資産運用費用2,479億円（同40.6%減）、事業費3,271億円（同2.3%減）、その他経常費用1,354億円（同14.0%減）を合計した結果、3兆2,003億円（同7.6%減）となりました。資産運用費用の減少は、第一フロンティア生命保険株式会社において、為替差損益が為替差損から為替差益に転じたこと等が主な要因であります。

この結果、経常利益は1,628億円（同15.9%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は833億円（同9.2%減）となりました。

② 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、62兆8,048億円（前連結会計年度末比4.7%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が50兆4,122億円（同5.6%増）、貸付金が3兆7,812億円（同1.8%増）、有形固定資産が1兆1,305億円（同0.4%増）であります。

負債合計は、58兆4,563億円（同3.9%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は50兆7,035億円（同0.4%増）となりました。

純資産合計は、4兆3,485億円（同15.1%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、第一生命保険株式会社において国内外の株式の含み益が増加したこと等から2兆8,804億円（同26.2%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ20.9ポイント上昇し、905.0%となりました。

③ 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険料等収入が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて3,436億円収入減の2,688億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に短期資金運用による収入が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて9,316億円収入増の456億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期資金調達による収入が減少（支出が増加）したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて8,656億円支出増の898億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首から2,350億円増加し、1兆9,326億円（前第2四半期連結会計期間末は1兆7,304億円）となりました。

(2) セグメント別業績の状況

当第2四半期連結累計期間のセグメント業績は以下のとおりとなりました。

① 国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一フロンティア生命保険株式会社において新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言が発出されたことにより、金融機関窓口における保険販売が減少したこと等の影響で保険料等収入が減少したため、前年同期に比べて3,943億円減少し、2兆7,113億円（前年同期比12.7%減）となりました。セグメント利益は、第一生命保険株式会社において金融市場反転の影響で金融派生商品損益が大きく悪化したこと等により、前年同期に比べて110億円減少し、1,414億円（同7.2%減）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、Protective Life Corporationにおける、金融市場変動に伴う債券評価損等の影響により前年同期に比べて1,032億円減少し、8,202億円（前年同期比11.2%減）となりました。なお、特別勘定資産に係る運用収益の増加は責任準備金の繰入で相殺されるため、セグメント利益への影響はありません。セグメント利益は、Protective Life Corporationにおいて、上記に加えて商業モーゲージローンに対する貸倒引当金等の繰入負担が発生したこと等により、前年同期に比べて184億円減少し、211億円（同46.6%減）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、当社が子会社より配当金を受け取ったこと等により、経常収益は前年同期に比べて83億円増加し、1,608億円（前年同期比5.5%増）となり、セグメント利益は前年同期に比べて92億円増加し、1,523億円（同6.4%増）となりました。

なお、セグメントにおける主たる子会社の業績は以下のとおりであります。

<国内生命保険事業（第一生命保険株式会社）>

① 経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆865億円（前年同期比6.5%減）、資産運用収益6,231億円（同12.8%増）、その他経常収益724億円（同22.1%減）を合計した結果、1兆7,821億円（同1.4%減）となりました。前年同期と比較して、有価証券売却益、利息及び配当金等収入、特別勘定資産運用益が増加した一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴い営業活動を自粛した影響により保険料等収入が減少したこと等から、経常収益は減少しました。

一方、経常費用は、保険金等支払金9,187億円（同12.0%減）、責任準備金等繰入額1,953億円（同81.1%増）、資産運用費用2,414億円（同90.9%増）、事業費1,964億円（同0.1%増）、その他経常費用1,107億円（同18.1%減）を合計した結果、1兆6,628億円（同3.3%増）となりました。経常費用の増加は相場変動に伴う金融派生商品費用の増加が主な要因であります。

この結果、経常利益は1,193億円（同39.6%減）となりました。また、中間純利益は512億円（同51.8%減）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、利息及び配当金等収入の増加により順ぎやが増加したこと等により、2,302億円（同13.0%増）となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、38兆6,533億円（前事業年度末比5.9%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が32兆8,400億円（同8.4%増）、貸付金が2兆5,928億円（同2.0%増）、有形固定資産が1兆1,016億円（同0.4%増）であります。

負債合計は、35兆7,312億円（同5.3%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は31兆102億円（同0.6%増）となりました。

純資産合計は、2兆9,221億円（同14.6%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内外の株式の含み益が増加したこと等により2兆3,963億円（同25.0%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ31.4ポイント減少し、953.0%となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて6,220億円減少し、1,804億円（前年同期比77.5%減）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて2兆9,102億円減少し、97兆8,996億円（前事業年度末比2.9%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて253億円減少し、173億円（前年同期比59.3%減）となりました。保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて287億円減少し、2兆817億円（前事業年度末比1.4%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は前年同期に比べて175億円減少し、90億円（前年同期比65.9%減）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて73億円減少し、6,873億円（前事業年度末比1.1%減）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆4,282億円増加し、50兆4,813億円（同2.9%増）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて917億円増加し、6兆3,743億円（同1.5%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	18,486	896,040	18,865	102.1	868,268	96.9
個人年金保険	2,091	112,058	2,079	99.4	110,728	98.8
個人保険+個人年金	20,577	1,008,099	20,945	101.8	978,996	97.1
団体保険	-	490,530	-	-	504,813	102.9
団体年金保険	-	62,825	-	-	63,743	101.5

- (注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
- 2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
- 3 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	2,083	5,882	12,901	△7,019	832	1,088	4,763	△3,674	18.5
個人年金保険	62	2,143	2,167	△24	19	716	724	△8	33.4
個人保険+個人年金	2,146	8,025	15,069	△7,044	851	1,804	5,487	△3,682	22.5
団体保険	-	1,842	1,842	-	-	1,174	1,174	-	63.8
団体年金保険	-	0	0	-	-	1	1	-	553.2

- (注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
- 2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。
- 3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。
- 4 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)	前年度末比
個人保険	15,713	15,453	98.3
個人年金保険	5,391	5,364	99.5
合計	21,104	20,817	98.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,947	6,873	98.9

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比
個人保険	351	146	41.5
個人年金保険	75	27	36.8
合計	427	173	40.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	265	90	34.1

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効年換算保険料

(単位：億円)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
解約・失効年換算保険料	374	289

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」を除いております。

<国内生命保険事業（第一フロンティア生命保険株式会社）>

① 経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入3,968億円（前年同期比44.0%減）、資産運用収益4,620億円（同155.0%増）、その他経常収益0億円（同100.0%減）を合計した結果、8,589億円（同30.7%減）となりました。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、第1四半期累計期間に金融機関窓口における保険販売が大きく減少したこと等の影響により保険料等収入が減少したことを主な要因として、経常収益は減少しました。

一方、経常費用は、保険金等支払金7,555億円（同22.9%減）、責任準備金等繰入額493億円（同3,413.1%増）、資産運用費用6億円（同99.8%減）、事業費197億円（同38.8%減）、その他経常費用36億円（同26.3%減）を合計した結果、8,289億円（同35.2%減）となりました。資産運用費用の減少は、為替相場の変動により為替差損が為替差益に転じたこと等が要因であります。

この結果、経常利益は300億円（前年同期は384億円の経常損失）となりました。また、中間純利益は231億円（前年同期は412億円の中間純損失）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、283億円（同2.7%増）となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、9兆2,988億円（前事業年度末比3.9%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が7兆4,825億円（同0.7%増）であります。

負債合計は、8兆9,890億円（同3.4%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は7兆8,292億円（同0.6%増）となりました。

純資産合計は、3,098億円（同22.5%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ56.4ポイント上昇し、539.4%となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて3,773億円減少し、2,921億円（前年同期比56.4%減）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて3,107億円増加し、8兆9,033億円（前事業年度末比3.6%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて357億円減少し、300億円（前年同期比54.4%減）となりました。保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて246億円増加し、8,325億円（前事業年度末比3.1%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	692	43,775	694	100.3	45,929	104.9
個人年金保険	915	42,150	897	98.1	43,103	102.3
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	68	4,558	4,558	-	27	1,988	1,988	-	43.6
個人年金保険	52	2,136	2,136	-	23	933	933	-	43.7
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)	前年度末比
個人保険	3,575	3,727	104.2
個人年金保険	4,503	4,597	102.1
合計	8,078	8,325	103.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	4	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比
個人保険	399	195	49.0
個人年金保険	257	104	40.4
合計	657	300	45.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	4	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

<海外保険事業 (Protective Life Corporation) >

Protective Life Corporationの前第2四半期累計期間は、2019年1月1日から2019年6月30日までであります。また、当第2四半期累計期間は2020年1月1日から2020年6月30日までであります。

以下では、Protective Life Corporationの業績を現地通貨であります米ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第2四半期累計期間については1米ドル=107.79円、前事業年度末については1米ドル=109.56円、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間末については、1米ドル=107.74円であります。

① 経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入2,911百万米ドル（前年同期比0.8%増）、資産運用収益1,644百万米ドル（同44.4%減）、その他経常収益382百万米ドル（同28.4%減）を合計した結果、4,938百万米ドル（同22.6%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,937百万米ドル（同6.0%増）、責任準備金等繰入額73百万米ドル（同96.8%減）、資産運用費用1,232百万米ドル（同206.8%増）、事業費462百万米ドル（同1.4%減）、その他経常費用119百万米ドル（同27.9%増）を合計した結果、4,826百万米ドル（同20.5%減）となりました。

この結果、経常利益は112百万米ドル（同63.2%減）となりました。また、中間純利益は90百万米ドル（同63.4%減）となりました。市場変動に伴う債券評価損が継続していることや商業モーゲージローンに対する貸倒引当金追加繰入等が主な減益要因となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、123,256百万米ドル（前事業年度末比1.8%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が86,124百万米ドル（同1.3%増）、貸付金が11,383百万米ドル（同2.9%増）、無形固定資産が3,394百万米ドル（同1.6%減）であります。

負債合計は、113,480百万米ドル（同1.5%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、101,067百万米ドル（同0.1%減）となりました。

純資産合計は、9,775百万米ドル（同5.8%増）となりました。

<海外保険事業 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) >

以下では、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの業績を現地通貨であります豪ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第2四半期累計期間については1豪ドル=72.88円、前事業年度末については1豪ドル=66.09円、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間末については、1豪ドル=75.49円であります。

① 経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入2,899百万豪ドル（前年同期比15.3%増）、資産運用収益210百万豪ドル（同2.3%減）、その他経常収益217百万豪ドル（同242.6%増）を合計した結果、3,326百万豪ドル（同19.1%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,474百万豪ドル（同34.6%増）、責任準備金等繰入額203百万豪ドル（同29.4%減）、資産運用費用18百万豪ドル（同44.3%減）、事業費438百万豪ドル（同7.8%減）、その他経常費用92百万豪ドル（同5.8%増）を合計した結果、3,227百万豪ドル（同18.5%増）となりました。

この結果、経常利益は98百万豪ドル（同41.7%増）となりました。また、中間純利益は63百万豪ドル（同44.1%増）となりました。ダイレクトチャネルやAsteron Lifeにおける個人保険分野の好調及び金利変動の影響が主な増益の要因です。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、12,833百万豪ドル（前事業年度末比5.6%増）となりました。主な資産構成は、現預金が513百万豪ドル（同39.8%減）、有価証券が7,289百万豪ドル（同6.2%増）、無形固定資産が1,080百万豪ドル（同1.3%減）であります。

負債合計は、9,664百万豪ドル（同6.8%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、7,956百万豪ドル（同7.4%増）となりました。

純資産合計は、3,168百万豪ドル（同2.0%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは当事業年度始時点において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う不透明な状況を踏まえ、2021年3月期の業績予想を未定といたしましたが、第1四半期報告書提出日時点で入手可能な情報や予測等に基づき、2020年10月以降の営業活動の回復等を前提とした条件下におけるグループ業績予想を算定いたしました。これに基づくグループ修正利益及びグループ新契約価値の2021年3月期の予想値は以下の通りとなります。

2021年3月期 業績予想値	グループ修正利益	1,800億円程度
	グループ新契約価値	900億円程度

<参考：中期経営計画「CONNECT 2020」における経営目標（計数目標）>

2021年3月期 経営目標 (計数目標)	グループ修正利益	2,500億円程度
	グループ新契約価値	2,300億円程度

(予想の前提)

グループ修正利益については、第1四半期連結会計期間末時点の経済環境が継続するとの前提の下で予想を算定いたしました。主に新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場変動等の影響により、Protective Life Corporationの大幅な利益低下が予想されること等から、2021年3月期における計数目標を下回る予想としております。

また、グループ新契約価値については、国内の営業活動が当事業年度第3四半期以降概ね正常化に向かい、新契約業績が一定程度の回復が見込まれるという前提の下で予想を行いました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業自粛や営業制限等を行った影響や、当初目標策定時から内外金利が大幅に下落していること等を受け、2021年3月期における計数目標を下回る予想としております。

なお、2021年3月期の業績予想値について、第1四半期報告書提出日以降において重要な変更はございません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考) 当社グループ、第一生命保険株式会社及び第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

① 当社グループの連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	74,466	82,682
資本金等*1	12,260	12,692
価格変動準備金	2,407	2,521
危険準備金	6,931	6,962
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	28,261	35,601
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,438	2,522
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 377	△ 348
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,707	22,963
負債性資本調達手段等	9,092	9,092
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達 手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,620	△ 7,279
控除項目	△ 2,411	△ 2,838
その他	774	790
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	16,844	18,270
保険リスク相当額 R ₁	1,324	1,392
一般保険リスク相当額 R ₅	48	48
巨大災害リスク相当額 R ₆	14	13
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,923	1,934
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	2,457	2,396
最低保証リスク相当額 R ₇ *2	706	663
資産運用リスク相当額 R ₃	12,952	14,466
経営管理リスク相当額 R ₄	388	418
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	884.1%	905.0%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

② 第一生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	62,511	68,794
資本金等*1	5,266	5,244
価格変動準備金	2,154	2,239
危険準備金	6,284	6,316
一般貸倒引当金	1	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	23,901	29,867
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,438	2,522
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,642	21,896
負債性資本調達手段等	7,592	7,592
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,546	△ 7,679
控除項目	-	-
その他	774	790
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	12,700	14,436
保険リスク相当額 R_1	647	679
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,722	1,704
予定利率リスク相当額 R_2	1,911	1,869
最低保証リスク相当額 R_7 *2	30	29
資産運用リスク相当額 R_3	10,239	12,007
経営管理リスク相当額 R_4	291	325
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.4%	953.0%

*1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<参考>第一生命保険株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	61,217	67,052
資本金等*1	5,290	5,267
価格変動準備金	2,154	2,239
危険準備金	6,284	6,316
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	23,901	29,867
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,438	2,522
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 332	△ 305
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,642	21,896
負債性資本調達手段等	7,592	7,592
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,546	△ 7,679
控除項目	△ 984	△ 1,459
その他	774	790
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	12,389	13,978
保険リスク相当額 R ₁	647	679
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,722	1,704
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	1,911	1,869
最低保証リスク相当額 R ₇ *2	30	29
資産運用リスク相当額 R ₃	9,929	11,552
経営管理リスク相当額 R ₄	284	316
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	988.1%	959.3%

* 1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いております。

* 2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

③ 第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	4,764	5,444
資本金等	499	731
価格変動準備金	253	281
危険準備金	632	628
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,537	2,959
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	841	843
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,972	2,018
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	0
予定利率リスク相当額 R_2	545	526
最低保証リスク相当額 R_7 *	31	31
資産運用リスク相当額 R_3	1,338	1,401
経営管理リスク相当額 R_4	57	58
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	483.0%	539.4%

* 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,198,755,800	1,198,755,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,198,755,800	1,198,755,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月21日	312,800	1,198,755,800	214	343,732	214	343,732

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価額 1,373.50円

資本組入額 686.75円

割当先	当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）	7名
	当社執行役員	13名
	第一生命保険株式会社取締役（社外取締役を除く。）	11名
	第一生命保険株式会社執行役員	27名
	第一フロンティア生命保険株式会社取締役（社外取締役を除く。）	2名
	ネオファースト生命保険株式会社取締役（社外取締役を除く。）	3名

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	82,488,500	7.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	69,823,100	6.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	28,303,200	2.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000,000	2.51
SMP PARTNERS (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	3RD. FLOOR, ROYAL BANK HOUSE P. O. BOX 1586, 24 SH EDDEN ROAD GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番1号)	24,500,000	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	23,277,300	2.08
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	17,923,781	1.60
新生信託銀行株式会社ECM MF信託口 8299002	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	17,450,000	1.56
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	15,967,325	1.43
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	15,624,352	1.40
計	—	323,357,558	29.02

(注) 1 当社の自己株式(84,601,925株)は、上記大株主の状況には含めておりません。

- 2 2020年10月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ
キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティエディーが2020年10月22日現在で以下の株式を所
有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の
確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は、2019年1月8日付
で公衆の縦覧に供されている同社の大量保有報告書(変更報告書)の記載及び当社の自己株式の取得に伴
い、同社が主要株主に該当すると判断し、2019年1月10日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出して
おります。

なお、2020年10月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のと
おりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティー イー エルティエディー	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855	118,679,800	9.90
計	—	118,679,800	9.90

- 3 2020年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2020年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000,000	2.34
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	4,495,262	0.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,073,700	0.34
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	51,709,400	4.31
計	—	88,278,362	7.37

- 4 2017年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2017年12月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,000,000	0.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,195,000	3.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,252,400	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	9,991,500	0.83
計	—	63,438,900	5.30

- 5 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	43,895,200	3.66
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	16,747,100	1.40
計	—	60,642,300	5.06

- 6 2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．及びブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッドが2020年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,450,500	1.29
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,611,473	0.22
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,199,300	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	5,105,074	0.43
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	15,019,752	1.25
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	15,645,898	1.31
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	5,404,247	0.45
計	—	60,436,244	5.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,601,900	—	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,114,049,800	11,140,498	同上
単元未満株式	普通株式 104,100	—	—
発行済株式総数	1,198,755,800	—	—
総株主の議決権	—	11,140,498	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式3,998,400株(議決権39,984個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一生命ホールディング ス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 13番1号	84,601,900	—	84,601,900	7.05
計	—	84,601,900	—	84,601,900	7.05

(注) 上記の他に、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表において自己株式として認識している当社株式が3,998,400株あります。これは、「① 発行済株式」に記載の信託口については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に準じて、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき作成しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※1 1,205,507	※1 1,406,218
コールローン	513,800	559,400
買入金銭債権	221,147	246,153
金銭の信託	1,039,062	1,262,631
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4, ※14 47,734,406	※1, ※2, ※3, ※4, ※14 50,412,290
貸付金	※5, ※6 3,715,750	※5, ※6 3,781,223
有形固定資産	※7, ※11 1,126,269	※7, ※11 1,130,578
無形固定資産	472,990	469,322
再保険貸	1,523,297	1,532,651
その他資産	2,403,292	1,967,938
繰延税金資産	11,859	8,399
支払承諾見返	47,065	51,310
貸倒引当金	△1,641	△22,386
投資損失引当金	△807	△880
資産の部合計	60,011,999	62,804,851
負債の部		
保険契約準備金	50,494,544	50,703,597
支払備金	573,984	674,764
責任準備金	49,520,817	49,633,511
契約者配当準備金	※9 399,742	※9 395,320
再保険借	781,980	877,764
社債	※12 1,135,336	※12 1,119,155
その他負債	※1, ※13 2,723,157	※1, ※13 4,438,862
退職給付に係る負債	440,874	443,205
役員退職慰労引当金	1,188	1,120
時効保険金等払戻引当金	800	668
特別法上の準備金	240,796	252,102
価格変動準備金	240,796	252,102
繰延税金負債	296,142	495,630
再評価に係る繰延税金負債	※11 73,195	※11 72,897
支払承諾	47,065	51,310
負債の部合計	56,235,081	58,456,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	343,517	343,732
資本剰余金	329,860	330,065
利益剰余金	1,094,483	1,092,931
自己株式	△126,356	△156,061
株主資本合計	1,641,506	1,610,667
その他有価証券評価差額金	2,283,198	2,880,434
繰延ヘッジ損益	20,437	13,749
土地再評価差額金	※11 △17,978	※11 △18,746
為替換算調整勘定	△123,850	△113,187
退職給付に係る調整累計額	△27,458	△25,315
その他の包括利益累計額合計	2,134,348	2,736,934
新株予約権	1,063	934
純資産の部合計	3,776,918	4,348,536
負債及び純資産の部合計	60,011,999	62,804,851

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
経常収益	3,656,188	3,363,159
保険料等収入	2,458,834	2,101,284
資産運用収益	1,053,859	1,152,636
利息及び配当金等収入	636,579	678,886
金銭の信託運用益	4,397	19,997
売買目的有価証券運用益	173,793	—
有価証券売却益	169,838	190,042
有価証券償還益	4,829	7,724
為替差益	—	127,694
その他運用収益	1,279	729
特別勘定資産運用益	63,141	127,561
その他経常収益	143,494	109,238
経常費用	3,462,464	3,200,321
保険金等支払金	2,472,471	2,187,955
保険金	583,302	615,247
年金	591,206	389,468
給付金	292,325	277,982
解約返戻金	318,578	401,855
その他返戻金等	687,057	503,402
責任準備金等繰入額	80,197	301,868
支払備金繰入額	17,669	19,454
責任準備金繰入額	58,404	278,298
契約者配当金積立利息繰入額	4,123	4,114
資産運用費用	417,294	247,930
支払利息	21,752	22,199
売買目的有価証券運用損	—	60,969
有価証券売却損	26,848	43,727
有価証券評価損	14,660	16,761
有価証券償還損	3,544	2,419
金融派生商品費用	19,204	60,266
為替差損	302,630	—
貸倒引当金繰入額	177	10,959
投資損失引当金繰入額	51	503
貸付金償却	92	228
賃貸用不動産等減価償却費	6,688	6,664
その他運用費用	21,643	23,231
事業費	※1 334,966	※1 327,129
その他経常費用	157,534	135,436
経常利益	193,724	162,838

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
特別利益	385	440
固定資産等処分益	※2 383	※2 433
その他特別利益	1	6
特別損失	11,933	13,451
固定資産等処分損	※3 187	※3 1,556
減損損失	※4 416	※4 588
価格変動準備金繰入額	11,328	11,306
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	40,931	36,812
税金等調整前中間純利益	141,245	113,015
法人税及び住民税等	75,661	38,338
法人税等調整額	△26,210	△8,652
法人税等合計	49,451	29,685
中間純利益	91,794	83,329
親会社株主に帰属する中間純利益	91,794	83,329

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
中間純利益	91,794	83,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631,715	597,367
繰延ヘッジ損益	17,324	△7,937
為替換算調整勘定	△39,159	15,624
退職給付に係る調整額	△259	2,128
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,651	△5,889
その他の包括利益合計	607,968	601,293
中間包括利益	699,762	684,623
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	699,762	684,623

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,326	329,723	1,134,392	△98,634	1,708,808	2,101,587	3,803
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,639		△5,639		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	343,326	329,723	1,128,753	△98,634	1,703,168	2,101,587	3,803
当中間期変動額							
新株の発行	190	190			381		
剰余金の配当			△66,442		△66,442		
親会社株主に帰属する 中間純利益			91,794		91,794		
自己株式の取得				△12,598	△12,598		
自己株式の処分		△48		234	186		
持分法の適用範囲の 変動			△146		△146		
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—		
土地再評価差額金の 取崩			△370		△370		
その他			△3,442		△3,442		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						633,526	17,324
当中間期変動額合計	190	142	21,393	△12,364	9,362	633,526	17,324
当中間期末残高	343,517	329,865	1,150,146	△110,998	1,712,530	2,735,114	21,128

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△13,488	△77,457	△10,824	2,003,621	1,162	3,713,592
会計方針の変更による 累積的影響額						△5,639
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△13,488	△77,457	△10,824	2,003,621	1,162	3,707,952
当中間期変動額						
新株の発行						381
剰余金の配当						△66,442
親会社株主に帰属する 中間純利益						91,794
自己株式の取得						△12,598
自己株式の処分						186
持分法の適用範囲の 変動						△146
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
土地再評価差額金の 取崩						△370
その他						△3,442
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	370	△42,545	△250	608,424	△99	608,325
当中間期変動額合計	370	△42,545	△250	608,424	△99	617,687
当中間期末残高	△13,117	△120,002	△11,075	2,612,046	1,063	4,325,640

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,517	329,860	1,094,483	△126,356	1,641,506	2,283,198	20,437
会計方針の変更による 累積的影響額			△15,150		△15,150		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	343,517	329,860	1,079,333	△126,356	1,626,355	2,283,198	20,437
当中間期変動額							
新株の発行	214	214			429		
剰余金の配当			△70,001		△70,001		
親会社株主に帰属する 中間純利益			83,329		83,329		
自己株式の取得				△29,999	△29,999		
自己株式の処分		△72		294	222		
持分法の適用範囲の 変動					—		
利益剰余金から資本 剰余金への振替		62	△62		—		
土地再評価差額金の 取崩			768		768		
その他			△435		△435		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						597,236	△6,688
当中間期変動額合計	214	204	13,597	△29,704	△15,688	597,236	△6,688
当中間期末残高	343,732	330,065	1,092,931	△156,061	1,610,667	2,880,434	13,749

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△17,978	△123,850	△27,458	2,134,348	1,063	3,776,918
会計方針の変更による 累積的影響額						△15,150
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△17,978	△123,850	△27,458	2,134,348	1,063	3,761,768
当中間期変動額						
新株の発行						429
剰余金の配当						△70,001
親会社株主に帰属する 中間純利益						83,329
自己株式の取得						△29,999
自己株式の処分						222
持分法の適用範囲の 変動						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
土地再評価差額金の 取崩						768
その他						△435
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△768	10,663	2,142	602,585	△128	602,457
当中間期変動額合計	△768	10,663	2,142	602,585	△128	586,768
当中間期末残高	△18,746	△113,187	△25,315	2,736,934	934	4,348,536

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	141,245	113,015
賃貸用不動産等減価償却費	6,688	6,664
減価償却費	21,725	22,561
減損損失	416	588
のれん償却額	1,901	1,861
支払備金の増減額 (△は減少)	17,517	56,113
責任準備金の増減額 (△は減少)	△38,577	212,051
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,123	4,114
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	40,931	36,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	10,974
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△24	72
貸付金償却	92	228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,604	5,327
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△71	△68
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	△178	△131
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	11,328	11,306
利息及び配当金等収入	△636,579	△678,886
有価証券関係損益 (△は益)	△366,550	△201,450
支払利息	21,752	22,199
為替差損益 (△は益)	302,630	△127,694
有形固定資産関係損益 (△は益)	△243	1,036
持分法による投資損益 (△は益)	△4,840	△2,244
再保険貸の増減額 (△は増加)	△30,048	△28,533
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△46,301	△20,548
再保険借の増減額 (△は減少)	314,391	58,824
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	25,445	103,743
その他	38,215	79,095
小計	△173,227	△312,966
利息及び配当金等の受取額	751,158	782,505
利息の支払額	△25,128	△23,492
契約者配当金の支払額	△52,014	△45,348
その他	185,606	△136,374
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△73,905	4,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,487	268,875

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△5,142	△11,652
買入金銭債権の取得による支出	△18,183	△33,135
買入金銭債権の売却・償還による収入	12,358	7,514
金銭の信託の増加による支出	△295,009	△216,033
金銭の信託の減少による収入	19,948	12,420
有価証券の取得による支出	△4,976,450	△6,597,711
有価証券の売却・償還による収入	4,446,343	5,302,439
貸付けによる支出	△327,565	△415,775
貸付金の回収による収入	337,975	330,360
短期資金運用の純増減額 (△は減少)	35,681	1,703,539
資産運用活動計	△770,042	81,967
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△16,847	△18,830
有形固定資産の売却による収入	1,451	1,169
無形固定資産の取得による支出	△17,275	△17,462
無形固定資産の売却による収入	26	—
子会社株式の取得による支出	△4,488	△1,166
事業譲受による支出	△78,843	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,020	45,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	64,674	40,941
借入金の返済による支出	△65,000	△10,774
社債の発行による収入	67,247	—
社債の償還による支出	△9,628	—
リース債務の返済による支出	△1,192	△1,413
短期資金調達純増減額 (△は減少)	798,560	△18,315
自己株式の取得による支出	△12,598	△29,999
配当金の支払額	△66,249	△69,819
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△500
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	775,812	△89,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,974	10,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	492,305	235,082
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,077	1,697,582
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,115	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,730,497	※1 1,932,664

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 68社

主要な連結子会社の名称

第一生命保険株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Protective Life Corporation

Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

当社の子会社となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下2社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下1社について、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング及びファースト・ユー匿名組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社31社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 120社

主要な持分法適用関連会社の名称

アセットマネジメントOne株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

PT Panin Internasional

Janus Henderson Group plc

当社の関連会社となったPT Panin Internasional傘下1社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

当社の関連会社となったJanus Henderson Group plc傘下3社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

Janus Henderson Group plc傘下9社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング、ファースト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、日本物産株式会社他であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は、3月31日、6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を中間決算日とする在外連結子会社は、6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、6月30日及び9月30日を中間決算日とする在外連結子会社は、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

a 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

b 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

e その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

ア. 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

イ. 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

在外連結子会社の買収等により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（2年～10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円（前連結会計年度は1百万円）であります。

一部の在外連結子会社においては、対象となる債権について当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金を認識しております。

② 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

④ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを採用しております。

また、一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約及び外貨建金銭債権による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
外貨建金銭債権	外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

③ ヘッジ方針

当社及び一部の国内連結子会社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会が公表した会計基準の改訂（以下、「ASU」という。）第2016-13号「金融商品の信用損失の測定」を当中間連結会計期間より適用しております。

当該会計基準は、主に償却原価区分の金融資産に適用されます。償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識することになります。

当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、主に貸倒引当金が9,953百万円増加し、利益剰余金が15,150百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,197百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引「株式給付信託（J-ESOP）」を行っております。

(1) 取引の概要

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は6,044百万円（前連結会計年度は6,149百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は3,998千株（前連結会計年度は4,068千株）であり、期中平均株式数は4,019千株（前中間連結会計期間は4,114千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有価証券	1,136,039百万円	2,455,523百万円
預貯金	4,429 "	4,959 "
合計	1,140,468 "	2,460,483 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
売現先勘定	870,747百万円	2,519,794百万円
債券貸借取引受入担保金	113,966 "	149,533 "
合計	984,714 "	2,669,327 "

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
918,475百万円	2,330,828百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
2,428,696百万円	2,206,574百万円

※3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険
- ② 無配当一時払終身保険(告知不要型)
- ③ 財形保険・財形年金保険
- ④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険(円貨建)
- ② 個人保険・個人年金保険(米ドル建)
- ③ 個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

※4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
株式	158,827百万円	146,474百万円
出資金	95,995 "	144,057 "
合計	254,822 "	290,532 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
破綻先債権	79百万円	82百万円
延滞債権	3,013 "	2,826 "
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	413 "	1,334 "
合計	3,506 "	4,243 "

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
破綻先債権	1百万円	1百万円
延滞債権	—	—

※6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
169,338百万円	159,352百万円

※7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
621,069百万円	631,105百万円

8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
2,468,426百万円	2,511,879百万円

※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
期首残高	398,178百万円	399,742百万円
契約者配当金支払額	89,181 "	45,348 "
利息による増加等	8,245 "	4,114 "
契約者配当準備金繰入額	82,500 "	36,812 "
期末残高	399,742 "	395,320 "

10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結される国内の生命保険会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
56,575百万円	59,304百万円

※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

※12 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
709,077百万円	710,222百万円

※13 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
283,000百万円	283,000百万円

※14 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものはありません。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
196,122百万円	152,780百万円

15 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
117,776百万円	117,776百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動費	137,974百万円	130,358百万円
営業管理費	45,373 "	43,248 "
一般管理費	151,618 "	153,522 "

※2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
土地	79百万円	433百万円
建物	282 "	—
その他の有形固定資産	7 "	0 "
その他の無形固定資産	12 "	—
合計	383 "	433 "

※3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
土地	2百万円	—
建物	89 "	1,438百万円
リース資産	—	7 "
その他の有形固定資産	34 "	24 "
ソフトウェア	54 "	46 "
その他の無形固定資産	0 "	0 "
その他資産	5 "	38 "
合計	187 "	1,556 "

※4 連結される国内の生命保険会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、会社ごとに保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	秋田県 横手市等	7	247	168	416

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	24	29	54
遊休不動産等	神奈川県 秦野市等	10	385	148	533
合計	—	11	409	178	588

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.17%（前中間連結会計期間は2.22%）で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

- 5 一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,198,208	234	—	1,198,443
自己株式				
普通株式	52,650	8,180	136	60,693

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、4,161千株、4,096千株含まれております。

2 普通株式の発行済株式の株式数の増加234千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加8,180千株は、自己株式の取得によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少136千株は、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使によるもの72千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの64千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,063

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	66,442	58	2019年 3月31日	2019年 6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口に対する配当金241百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,443	312	—	1,198,755
自己株式 普通株式	69,378	19,394	172	88,600

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、4,068千株、3,998千株含まれております。

2 普通株式の発行済株式の株式数の増加312千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加19,394千株は、自己株式の取得によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少172千株は、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使によるもの103千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの69千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	934

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	70,001	62	2020年 3月31日	2020年 6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口に対する配当金252百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預貯金	1,187,678百万円	1,406,218百万円
コールローン	566,200 "	559,400 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23,380 "	△32,953 "
現金及び現金同等物	1,730,497 "	1,932,664 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(2020年3月31日)及び当中間連結会計期間(2020年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	1,395百万円	1,538百万円
1年超	7,277 "	8,187 "
合計	8,673 "	9,726 "

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	336百万円	336百万円
1年超	3,431 "	3,263 "
合計	3,767 "	3,599 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	1,205,507	1,205,507	—
(2) コールローン	513,800	513,800	—
(3) 買入金銭債権	221,147	221,147	—
(4) 金銭の信託	1,039,062	1,039,062	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	4,076,103	4,076,103	—
② 満期保有目的の債券	391,053	415,340	24,286
③ 責任準備金対応債券	15,389,092	18,351,016	2,961,923
④ 子会社・関連会社株式	54,565	52,133	△2,432
⑤ その他有価証券	27,426,443	27,426,443	—
(6) 貸付金	3,715,750		
貸倒引当金(※1)	△712		
	3,715,037	3,791,794	76,756
(7) 再保険貸	1,523,297	1,523,297	—
資産計	55,555,110	58,615,645	3,060,535
(1) 社債	1,135,336	1,174,593	39,257
(2) 売現先勘定	870,747	870,747	—
(3) 借入金	623,400	616,519	△6,880
負債計	2,629,484	2,661,861	32,376
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(52,574)	(52,574)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	67,897	66,356	△1,540
デリバティブ取引計	15,322	13,782	△1,540

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	1,406,218	1,406,218	—
(2) コールローン	559,400	559,400	—
(3) 買入金銭債権	246,153	246,153	—
(4) 金銭の信託	1,262,631	1,262,631	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	4,076,951	4,076,951	—
② 満期保有目的の債券	390,946	416,316	25,369
③ 責任準備金対応債券	15,889,723	18,687,208	2,797,484
④ 子会社・関連会社株式	47,251	71,521	24,270
⑤ その他有価証券	29,563,140	29,563,140	—
(6) 貸付金	3,781,223		
貸倒引当金(※1)	△18,999		
	3,762,223	3,879,242	117,018
(7) 再保険貸	1,532,651	1,532,651	—
資産計	58,737,289	61,701,433	2,964,143
(1) 社債	1,119,155	1,185,029	65,874
(2) 売現先勘定	2,519,794	2,519,794	—
(3) 借入金	655,997	654,566	△1,430
負債計	4,294,947	4,359,390	64,443
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(106,811)	(106,811)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	50,473	48,980	△1,492
デリバティブ取引計	(56,338)	(57,831)	△1,492

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 再保険貸

再保険貸は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 売現先勘定

売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日) (百万円)
(1) 非上場国内株式(※)	86,447	85,628
(2) 非上場外国株式(※)	70,369	66,341
(3) 外国其他証券(※)	83,496	87,989
(4) その他の証券(※)	156,834	204,318
合計	397,148	444,278

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	52,139	54,604	2,465
① 国債	46,919	49,337	2,417
② 地方債	—	—	—
③ 社債	5,219	5,267	48
(2) 外国証券	312,683	334,817	22,134
① 外国公社債	312,683	334,817	22,134
小計	364,822	389,422	24,599
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	21,209	20,932	△276
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	21,209	20,932	△276
(2) 外国証券	5,021	4,985	△36
① 外国公社債	5,021	4,985	△36
小計	26,231	25,918	△313
合計	391,053	415,340	24,286

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	58,406	60,529	2,123
① 国債	47,070	49,121	2,051
② 地方債	—	—	—
③ 社債	11,336	11,408	72
(2) 外国証券	296,770	320,357	23,587
① 外国公社債	296,770	320,357	23,587
小計	355,177	380,887	25,710
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	28,518	28,223	△294
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	28,518	28,223	△294
(2) 外国証券	7,251	7,205	△45
① 外国公社債	7,251	7,205	△45
小計	35,769	35,429	△340
合計	390,946	416,316	25,369

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	12,547,115	15,390,717	2,843,601
① 国債	11,522,196	14,277,260	2,755,063
② 地方債	130,220	149,359	19,139
③ 社債	894,697	964,096	69,398
(2) 外国証券	1,842,364	1,988,155	145,790
① 外国公社債	1,842,364	1,988,155	145,790
小計	14,389,480	17,378,872	2,989,392
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	642,625	630,709	△11,916
① 国債	415,117	407,037	△8,080
② 地方債	6,877	6,750	△127
③ 社債	220,630	216,921	△3,709
(2) 外国証券	356,987	341,434	△15,552
① 外国公社債	356,987	341,434	△15,552
小計	999,612	972,143	△27,468
合計	15,389,092	18,351,016	2,961,923

(注) 第一フロンティア生命保険株式会社において、個人保険・個人年金保険(豪ドル建)の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	12,335,011	14,928,633	2,593,621
① 国債	11,267,943	13,768,066	2,500,122
② 地方債	122,328	139,579	17,251
③ 社債	944,740	1,020,987	76,246
(2) 外国証券	1,998,896	2,258,605	259,708
① 外国公社債	1,998,896	2,258,605	259,708
小計	14,333,908	17,187,238	2,853,329
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	1,395,936	1,343,632	△52,303
① 国債	1,180,240	1,132,943	△47,297
② 地方債	7,553	7,260	△293
③ 社債	208,142	203,429	△4,713
(2) 外国証券	159,878	156,337	△3,541
① 外国公社債	159,878	156,337	△3,541
小計	1,555,814	1,499,969	△55,844
合計	15,889,723	18,687,208	2,797,484

3 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	3,593,207	3,119,608	473,598
① 国債	2,220,509	1,808,835	411,673
② 地方債	29,060	27,487	1,573
③ 社債	1,343,637	1,283,285	60,352
(2) 株式	2,322,097	949,288	1,372,809
(3) 外国証券	15,432,362	13,936,461	1,495,900
① 外国公社債	14,961,850	13,573,865	1,387,985
② 外国その他証券	470,511	362,596	107,915
(4) その他の証券	788,374	733,499	54,875
小計	22,136,042	18,738,858	3,397,184
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	540,029	546,342	△6,313
① 国債	7,340	7,484	△144
② 地方債	—	—	—
③ 社債	532,689	538,858	△6,169
(2) 株式	416,863	528,593	△111,730
(3) 外国証券	4,197,544	4,446,022	△248,477
① 外国公社債	3,548,774	3,748,225	△199,450
② 外国その他証券	648,769	697,796	△49,026
(4) その他の証券	468,105	485,842	△17,736
小計	5,622,543	6,006,800	△384,257
合計	27,758,585	24,745,658	3,012,926

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価111,000百万円、連結貸借対照表計上額110,994百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価212,889百万円、連結貸借対照表計上額221,147百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	3,657,698	3,195,105	462,593
① 国債	2,119,106	1,733,300	385,805
② 地方債	26,279	24,946	1,332
③ 社債	1,512,313	1,436,857	75,455
(2) 株式	2,827,275	1,047,088	1,780,187
(3) 外国証券	17,763,282	15,632,646	2,130,636
① 外国公社債	16,994,500	15,036,044	1,958,455
② 外国その他証券	768,782	596,602	172,180
(4) その他の証券	615,658	567,604	48,053
小計	24,863,915	20,442,444	4,421,470
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	465,320	468,792	△3,472
① 国債	10,442	10,750	△308
② 地方債	1,420	1,442	△21
③ 社債	453,456	456,599	△3,142
(2) 株式	317,238	418,009	△100,771
(3) 外国証券	3,882,397	4,041,916	△159,518
① 外国公社債	3,217,013	3,336,237	△119,223
② 外国その他証券	665,383	705,678	△40,295
(4) その他の証券	331,421	350,516	△19,095
小計	4,996,376	5,279,235	△282,858
合計	29,860,292	25,721,679	4,138,612

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価51,000百万円、中間連結貸借対照表計上額50,998百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価238,499百万円、中間連結貸借対照表計上額246,153百万円)が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	29,022	—	△186	△186
店頭	為替予約 売建	3,017,409	—	47,317	47,317
	買建	1,202,893	—	3,885	3,885
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	544,077	544,077	△31,308	△31,308
	外貨受取/外貨支払	36,697	36,697	△3,567	△3,567
	通貨オプション 売建	41,021	—	87	△48
	プット	(39)	—	—	—
	買建	648,053	—	13,800	3,407
	プット	(10,392)	—	—	—
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	160,110	160,110	△32,244	△32,244
	合計	—	—	—	△12,744

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(3) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(4) 通貨オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) トータル・リターン・スワップ

決算日の参照指数により算定した価額によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	28,171	—	414	414
店頭	為替予約 売建	2,232,982	—	10,445	10,445
	買建	1,101,578	—	345	345
	通貨スワップ				
	外貨受取/円貨支払	566,877	566,877	44,174	44,174
	円貨受取/外貨支払	12,960	12,960	123	123
	外貨受取/外貨支払	44,959	44,959	△693	△693
	通貨オプション				
	売建				
	プット	100,761			
	コール	(1,458)	—	299	1,158
	プット	12,417			
	コール	(31)	—	7	△23
	プット	537,088			
トータル・リターン・スワップ	(11,222)	—	9,228	△1,994	
	為替指数連動	168,557	168,557	△15,190	△15,190
	合計	—	—	—	38,760

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 為替予約

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

(3) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(4) 通貨オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) トータル・リターン・スワップ

中間決算日の参照指数により算定した価額によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	256,082	256,082	12,386	12,386
	固定金利支払/変動金利受取	45,728	45,728	△1,035	△1,035
	金利スワップション				
	買建				
	固定金利受取/変動金利支払	830,000	460,000		
		(18,202)	(11,993)	27,507	9,305
	固定金利支払/変動金利受取	1,560,000	1,110,000		
		(6,316)	(3,454)	312	△6,003
	合計	—	—	—	14,653

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利スワップ

連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利スワップション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	303,405	303,405	25,692	25,692
	固定金利支払/変動金利受取	104,337	104,337	△129	△129
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利受取/変動金利支払	26,000			
		(246)	—	202	44
	固定金利支払/変動金利受取	25,540			
		(25)	—	5	20
	買建				
固定金利受取/変動金利支払	495,540	340,000			
	(12,307)	(8,561)	9,322	△2,985	
固定金利支払/変動金利受取	1,720,000	1,145,000			
	(7,836)	(5,035)	2,848	△4,987	
	合計	—	—	—	17,654

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利スワップ

中間連結会計期間末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利スワップション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	43,843	—	△3,418	△3,418
	買建	3,264	—	46	46
	外貨建株価指数先物				
	売建	164,254	—	△12,167	△12,167
	買建	16,071	—	560	560
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	156,667	4,449		
		(4,917)	(562)	24,221	19,303
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	314,676	1,018		
		(15,400)	(67)	30,251	△14,850
プット	982	—			
	(33)	—	14	19	
買建					
コール	304,339	977			
	(20,899)	(90)	37,833	16,933	
プット	80,363	25,548			
	(6,155)	(2,492)	5,494	△660	
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	5,226	1,825		
		(1,392)	(600)	331	△1,060
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	208,869	—		
		(8,664)	—	16,716	△8,051
	プット	4,396	—		
		(149)	—	67	82
買建					
コール	218,868	8,285			
	(13,561)	(401)	22,860	9,299	
プット	137,723	94,367			
	(15,375)	(11,449)	9,101	△6,274	
トータル・リターン・スワップ					
外貨建株価指数連動	93,065	29,870	△250	△250	
合計	—	—	—	△489	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (2) トータル・リターン・スワップ
取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 3 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	14,067	—	△165	△165
	買建	5,202	—	12	12
	外貨建株価指数先物				
	売建	14,845	—	33	33
	買建	51,804	—	△10	△10
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	156,553 (7,700)	4,375 (552)	5,102	△2,597
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	348,788 (18,546)	—	22,830	△4,284
	プット	2,721 (193)	—	168	24
買建					
コール	336,760 (24,312)	—	29,549	5,237	
プット	76,073 (5,385)	30,867 (2,779)	7,386	2,000	
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	5,139 (1,369)	1,794 (590)	448	△921
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	209,545 (9,549)	—	9,386	163
	プット	4,719 (179)	—	189	△9
	買建				
	コール	223,131 (14,261)	16,142 (857)	14,922	660
	プット	147,169 (16,215)	100,171 (12,126)	18,421	2,205
トータル・リターン・スワップ					
外貨建株価指数連動	81,571	28,569	163	163	
合計		—	—	—	2,513

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (2) トータル・リターン・スワップ
取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- 2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 3 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	928	13	13
	買建	67,814	△988	△988
	外貨建債券先物			
	売建	551,634	△5,761	△5,761
	買建	1,061,366	5,867	5,867
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	88,387	△1,146	△1,146
	買建	83,442	1,466	1,466
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	プット	37,350 (218)	329	△110
	買建			
コール	37,350 (205)	98	△107	
合計		—	—	△767

(注) 1 時価の算定方法

(1) 円建債券先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 外貨建債券先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 外貨建債券先渡契約

情報ベンダーから入手した価格によっております。

(4) 円建債券店頭オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	11,861	△2	△2
	買建	62,784	36	36
	外貨建債券先物			
	売建	891,903	△2,077	△2,077
	買建	1,481,416	3,363	3,363
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	56,015	65	65
	買建	108,625	288	288
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	19,218		
		(51)	61	△9
	プット	94,710		
		(286)	254	31
	買建			
コール	94,710			
	(241)	314	72	
プット	19,218			
	(57)	76	19	
合計		—	—	1,787

(注) 1 時価の算定方法

(1) 円建債券先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 外貨建債券先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 外貨建債券先渡契約

情報ベンダーから入手した価格によっております。

(4) 円建債券店頭オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	50,739	40,239	416	416
	プロテクション買建	40,066	40,066	44	44
その他	組込デリバティブ	1,839,326	1,839,326	△126,599	△126,599
合計		—	—	—	△126,138

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。

3 評価損益欄には、時価を記載しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	42,236	39,236	672	672
	プロテクション買建	11,300	11,300	△242	△242
その他	組込デリバティブ	1,849,604	1,849,604	△238,360	△238,360
合計		—	—	—	△237,931

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。

3 評価損益欄には、時価を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。

従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内生命保険事業」は国内の生命保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されております。「国内生命保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない当社及び関連会社は「その他事業」としており、主に資産運用関連事業であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注)1						
外部顧客からの経常収益	3,104,363	923,291	5,842	4,033,496	△377,308	3,656,188
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,353	189	146,647	148,190	△148,190	—
計	3,105,716	923,481	152,489	4,181,687	△525,499	3,656,188
セグメント利益又は損失(△)	152,521	39,573	143,157	335,252	△141,527	193,724
セグメント資産	46,377,464	13,513,369	1,848,478	61,739,311	△1,564,778	60,174,533
セグメント負債	43,000,226	12,449,510	449,450	55,899,187	△50,294	55,848,892
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	6,682	6	—	6,688	—	6,688
減価償却費	16,072	5,588	64	21,725	—	21,725
のれんの償却額	—	1,901	—	1,901	—	1,901
利息及び配当金等収入	478,339	159,472	141,501	779,313	△142,733	636,579
支払利息	6,310	15,354	1,240	22,905	△1,152	21,752
持分法投資利益又は 損失(△)	—	894	3,945	4,840	—	4,840
特別利益	360	24	—	385	—	385
特別損失	11,903	29	—	11,933	—	11,933
(減損損失)	(416)	(—)	(—)	(416)	(—)	(416)
税金費用	41,683	8,695	△927	49,451	—	49,451
持分法適用会社への投資額	—	49,141	134,035	183,177	—	183,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,159	2,221	3	41,383	—	41,383

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△377,308百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益351,987百万円、金融派生商品収益13,937百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,527百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,564,778百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△50,294百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注)1						
外部顧客からの経常収益	2,695,199	816,316	3,334	3,514,849	△151,689	3,363,159
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	16,175	3,920	157,492	177,589	△177,589	—
計	2,711,374	820,236	160,826	3,692,438	△329,278	3,363,159
セグメント利益又は損失(△)	141,477	21,150	152,365	314,993	△152,155	162,838
セグメント資産	48,273,839	14,288,941	1,861,975	64,424,756	△1,619,905	62,804,851
セグメント負債	45,035,064	13,041,947	449,889	58,526,901	△70,586	58,456,314
その他の項目						
貸貸用不動産等減価償却費	6,655	9	—	6,664	—	6,664
減価償却費	19,510	2,986	64	22,561	—	22,561
のれんの償却額	—	1,861	—	1,861	—	1,861
利息及び配当金等収入	502,216	176,772	153,047	832,036	△153,149	678,886
支払利息	6,137	15,580	1,403	23,121	△922	22,199
持分法投資利益又は 損失(△)	—	561	1,683	2,244	—	2,244
特別利益	433	6	—	440	—	440
特別損失	13,437	13	—	13,451	—	13,451
(減損損失)	(588)	(—)	(—)	(588)	(—)	(588)
税金費用	25,111	5,676	△1,101	29,685	—	29,685
持分法適用会社への投資額	—	52,718	79,643	132,361	—	132,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,665	2,696	5	37,366	—	37,366

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△151,689百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益88,260百万円、経常費用のうち為替差損26,796百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち金融派生商品費用、経常収益のうち為替差益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△152,155百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,619,905百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△70,586百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	1,936,888	521,945	—	2,458,834

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,656,806	689,571	309,811	3,656,188

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	1,541,391	559,892	—	2,101,284

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,425,626	533,794	403,738	3,363,159

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当中間期償却額	—	1,901	—	1,901
当中間期末残高	—	44,048	—	44,048

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当中間期償却額	—	1,861	—	1,861
当中間期末残高	—	41,495	—	41,495

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	3,344円23銭	3,916円21銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,776,918	4,348,536
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,063	934
(うち新株予約権(百万円))	(1,063)	(934)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	3,775,854	4,347,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,129,064	1,110,155

(注) 1 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、ASU第2016-13号「金融商品の信用損失の測定」を適用し、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が、21円39銭減少しております。

2 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末(期末)株式数は、前連結会計年度4,068千株、当中間連結会計期間3,998千株であります。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	80円39銭	74円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	91,794	83,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	91,794	83,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,141,853	1,124,232
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	80円34銭	74円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	786	709
(うち新株予約権(千株))	(786)	(709)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、ASU第2016-13号「金融商品の信用損失の測定」を適用し、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益はそれぞれ、7円87銭及び7円86銭減少しております。

2 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間4,114千株、当中間連結会計期間4,019千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,951	151,420
未収還付法人税等	29,319	31,333
その他	561	2,687
流動資産合計	159,833	185,441
固定資産		
有形固定資産	42	35
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055	2,041
関係会社株式	1,495,987	1,527,237
関係会社出資金	38,909	38,909
その他	1,014	1,001
投資その他の資産合計	1,537,966	1,569,190
固定資産合計	1,538,011	1,569,228
繰延資産	944	892
資産の部合計	1,698,789	1,755,563
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	250,000
リース債務	1	1
未払法人税等	222	156
その他	4,997	5,251
流動負債合計	5,221	255,409
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	250,000	—
関係会社長期借入金	43,600	43,600
リース債務	3	2
その他	5	2
固定負債合計	443,609	193,605
負債の部合計	448,830	449,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,517	343,732
資本剰余金		
資本準備金	343,517	343,732
その他資本剰余金	10	—
資本剰余金合計	343,527	343,732
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金	682,942	768,960
価格変動積立金	65,000	65,000
繰越利益剰余金	617,942	703,960
利益剰余金合計	688,542	774,560
自己株式	△126,356	△156,061
株主資本合計	1,249,231	1,305,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△335	△349
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	△335	△349
新株予約権	1,063	934
純資産の部合計	1,249,959	1,306,548
負債及び純資産の部合計	1,698,789	1,755,563

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
営業収益	152,520	164,460
関係会社受取配当金	147,260	158,934
関係会社受入手数料	5,259	5,526
その他	0	0
営業費用	6,067	6,419
販売費及び一般管理費	※2 6,067	※2 6,419
営業利益	146,452	158,040
営業外収益	52	150
営業外費用	※1 1,522	※1 1,538
経常利益	144,982	156,652
税引前中間純利益	144,982	156,652
法人税、住民税及び事業税	508	562
法人税等調整額	21	8
法人税等合計	529	570
中間純利益	144,452	156,082

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					価格変動 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	343,326	343,326	63	343,390	5,600	65,000	597,257	667,857
当中間期変動額								
新株の発行	190	190		190				
剰余金の配当							△66,442	△66,442
中間純利益							144,452	144,452
自己株式の取得								
自己株式の処分			△48	△48				
利益剰余金から資本 剰余金への振替								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	190	190	△48	142	—	—	78,009	78,009
当中間期末残高	343,517	343,517	15	343,532	5,600	65,000	675,267	745,867

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△98,634	1,255,940	△124	346	221	1,162	1,257,325
当中間期変動額							
新株の発行		381					381
剰余金の配当		△66,442					△66,442
中間純利益		144,452					144,452
自己株式の取得	△12,598	△12,598					△12,598
自己株式の処分	234	186					186
利益剰余金から資本 剰余金への振替							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△98	△346	△445	△99	△544
当中間期変動額合計	△12,364	65,978	△98	△346	△445	△99	65,434
当中間期末残高	△110,998	1,321,919	△223	—	△223	1,063	1,322,759

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		価格変動 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	343,517	343,517	10	343,527	5,600	65,000	617,942	688,542
当中間期変動額								
新株の発行	214	214		214				
剰余金の配当							△70,001	△70,001
中間純利益							156,082	156,082
自己株式の取得								
自己株式の処分			△72	△72				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			62	62			△62	△62
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	214	214	△10	204	—	—	86,018	86,018
当中間期末残高	343,732	343,732	—	343,732	5,600	65,000	703,960	774,560

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△126,356	1,249,231	△335	—	△335	1,063	1,249,959
当中間期変動額							
新株の発行		429					429
剰余金の配当		△70,001					△70,001
中間純利益		156,082					156,082
自己株式の取得	△29,999	△29,999					△29,999
自己株式の処分	294	222					222
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△14	0	△13	△128	△142
当中間期変動額合計	△29,704	56,732	△14	0	△13	△128	56,589
当中間期末残高	△156,061	1,305,963	△349	0	△349	934	1,306,548

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末日の純資産価額に基づいて減損判定を行います。純資産価額以外を実質価値として採用すべき合理的な理由が認められ、かつその金額を合理的に算定可能な場合は、当該価額を純資産価額に代えて減損判定を行っております。これらの純資産価額以外には、将来の超過収益力等が含まれます。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

3. その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費…期間の経過を要件として任意償還が可能となる最初の日までの期間にわたり均等償却しております。

(2) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約等について繰延ヘッジ処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息	690百万円	565百万円
社債利息	549 "	838 "
社債発行費償却	33 "	51 "

※2 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	22百万円	11百万円
無形固定資産	0 "	0 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	51,133	51,133	—
合計	51,133	51,133	—

当中間会計期間(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	51,133	70,476	19,342
合計	51,133	70,476	19,342

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

区分	前事業年度 (2020年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2020年9月30日) (百万円)
子会社株式	1,392,398	1,423,643
関連会社株式	52,455	52,460

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月26日

第一生命ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤	豊	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 輪 登 信		Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 賢 二		Ⓜ

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立

場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月26日

第一生命ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 輪 登 信 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 賢 二 ㊞

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第119期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月27日

【会社名】 第一生命ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dai-ichi Life Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣 精二

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 稲垣 精二は、当社の第119期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。